

# 滋賀県災害廃棄物処理計画【概要版】

## 第1章 基本的事項

### 計画策定の経緯・目的等

- ・東日本大震災を踏まえ、国は災害廃棄物対策指針の策定、廃棄物処理法を改正
- ・東日本大震災以降も全国各地で地震や豪雨災害が発生(=災害廃棄物が発生)
- ⇒本県も災害廃棄物処理が必要となる事態への備えが必要



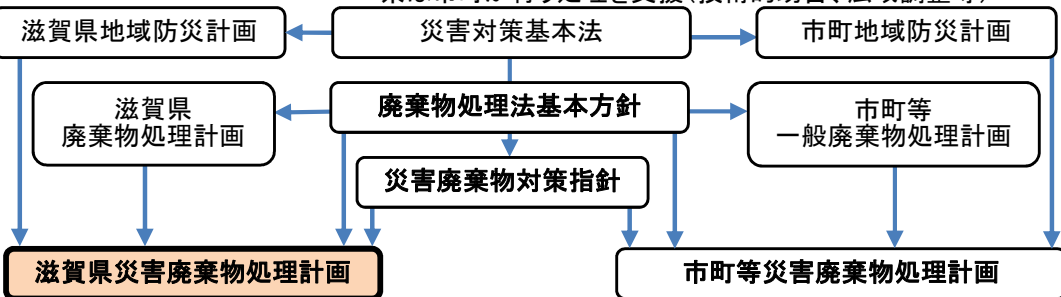
⇒適正・迅速に処理されない場合、  
→生活環境に悪影響  
→復旧・復興に支障

### 【計画の目的】

- ・適正かつ迅速な処理による早期の復旧・復興
- ・手順、役割等をあらかじめ想定しておくことで発災直後の混乱を最小化
- ・市町の災害廃棄物処理計画の策定に資する

### 計画の位置づけ

・災害廃棄物は一般廃棄物 → 原則として市町等が処理する  
・県は市町が行う処理を支援(技術的助言、広域調整等)



災害廃棄物を処理(収集運搬・保管・中間処理・再生利用・最終処分等)するための体制や対応方針等を定める

計画策定の支援として、  
計画のひな形等の提供、研修会開催

### 計画の見直し等

- ・計画の実効性を高めるため、関係法令や指針等の改定、最新の知見・技術、訓練等により得られた課題等を踏まえ、毎年度計画の内容を点検し、必要な場合に見直す。

### 本県の地域特性

- ・多数の活断層が分布。県内全域が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定。

### 対象とする災害と災害廃棄物

- ・「地震災害および水害、その他自然災害」に伴う廃棄物が対象。  
※被災建物から生じる木くず・コンクリートがら・金属くず、破損した家具や家電等

焼却処理余力(通常ごみの焼却以外)は約11万t/年であり、県内の既存一廃処理施設のみでは、処理困難

### 【災害廃棄物の発生量・要処理量(推計)】

主な地震	発生量	可燃物要処理量	不燃物要処理量※埋立て
琵琶湖西岸断層帯地震	402.5万t	51.0万t	159.8万t
南海トラフ巨大地震	123.1万t	16.4万t	51.2万t

※要処理量(可燃・不燃)以外は再資源化される想定(例. 土木資材、製紙原料、木質チップ等)

### 【仮置場の必要面積(推計)】

相当な面積の仮置場が必要

主な地震	発生量	一次仮置場必要面積	二次仮置場必要面積
琵琶湖西岸断層帯地震	402.5万t	121.5ha	61.5ha
南海トラフ巨大地震	123.1万t	38.6ha	27.8ha

### 滋賀県の災害廃棄物処理の基本的な考え方

- 早期の復旧・復興のための計画的な処理(→3年以内の処理完了を目指す)
- 県内の処理体制の確保および広域処理等の推進
- 災害廃棄物の再生利用および減量化
- 災害廃棄物処理に係る連携・協力の推進

### 災害廃棄物処理に係る各主体の主な役割

主体	主な役割
市町	・平常時から処理体制を整備。災害時には災害廃棄物の処理主体として処理。 ・県内他市町や他県での災害時に、処理の受入れ等を実施。
県	・平常時から市町の処理体制整備の支援、災害時には市町による処理への技術的助言、支援に係る広域調整、県域の進捗管理を実施。 ・甚大な被害により市町が対応困難な場合、市町に代わり処理を実施。 ・他県での災害時に、処理の受入れ等の支援を調整。
国	・全国・地域ブロックの連携体制整備、指針策定、処理支援、進捗管理。
処理業者 事業者	・平常時から災害廃棄物処理に係る体制を整備し、災害時には処理に協力。
県民	・平常時から災害廃棄物の発生抑制に努め、災害時は適正に排出し、処理に協力。

### 災害廃棄物処理に係る県の組織体制

- ・『滋賀県災害対策本部』の『循環社会推進班』に各担当(総務担当、仮設トイレ担当、し尿処理担当、生活ごみ処理担当、がれき等担当)に職員を配置。
- ・必要に応じて関係課に協力要請。国・他県に震災等で処理を経験した職員派遣を要請。

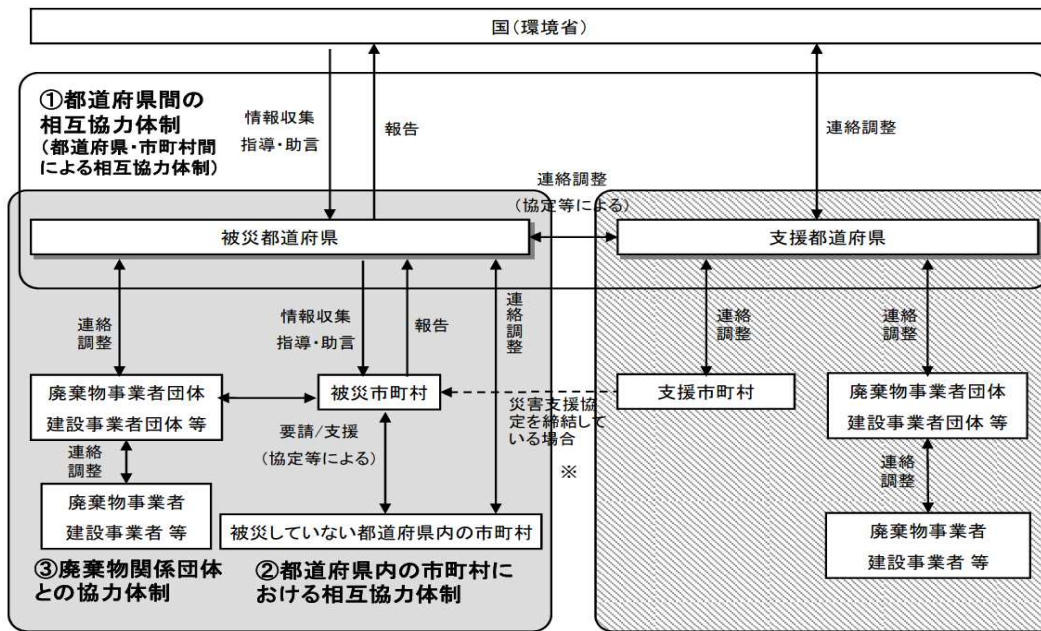
## 第2章. 平常時の災害廃棄物対策

### 起こり得る事態への備え

- 市町の災害廃棄物処理計画策定に係る支援
- 県・市町等職員に対する訓練・研修等
  - ・最新の知見や訓練等を内容とした研修会開催。
- 災害等廃棄物処理事業費補助金等に係る助言・情報提供等
- 県民等への情報提供
  - ・家具転倒防止や住宅耐震化など発生抑制の取組に関する周知。
  - ・仮置場設置や分別等に関する周知。
- 災害廃棄物の処理方法の事前検討等
  - ・処理方法の技術的検討、有害物質保管状況把握、事業所へ漏えい防止等の普及啓発等。

### 処理体制の整備等

- 市町の廃棄物処理体制の整備等に係る支援
  - ・施設整備・運用や収集運搬体制の整備等に係る技術的助言等。
- 廃棄物処理施設の施設情報の把握等
- 仮置場候補地の選定等に係る支援
  - ・候補地選定の先進事例や県有地等の情報共有、仮置場候補地選定に係る助言等を実施。
- 災害廃棄物処理に係る受援・支援体制の構築
  - ・県・市町等間の支援、処理業者団体の支援が機能するよう連携・情報交換。
  - ・環境省設置のブロック協議会や全国知事会、関西広域連合等を通じて他県等と連携。



## 第3章. 発災後の災害廃棄物対策

### 体制等の確立、情報収集等

- 組織体制・指揮命令系統の確立
- 連絡体制の確立
- 情報収集・連絡調整等
- 災害廃棄物発生量・要処理量・処理可能量の把握 ※実際の被害状況に基づき推計

### 情報提供

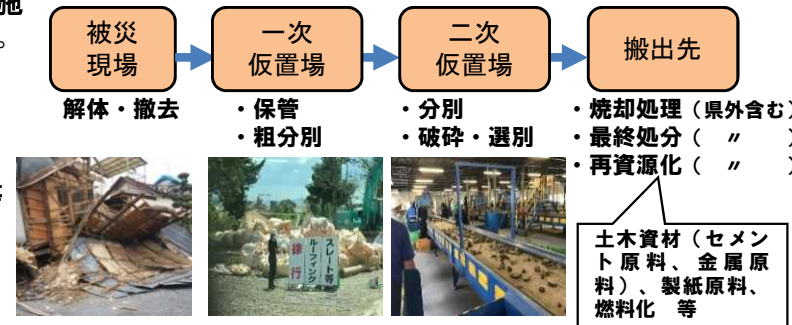
- 県民等への情報提供
  - ・収集・分別方法、仮置場等に関する情報を周知。
- 災害ボランティアへの情報提供
  - ・分別方法、安全上の注意事項等を周知。

### 災害廃棄物の処理

- 処理体制の構築
  - ・市町による仮置場設置、仮設トイレの設置、収集運搬体制等に関する助言等。
- 災害廃棄物処理に係る受援・支援
  - ◆**県内の被災市町の災害廃棄物処理に係る受援・支援**
    - ・被災していない市町や処理業者団体と支援に係る調整(処理受入れ、資機材提供、人員派遣等)。
    - ・県内で処理が困難な場合、国や他県等に支援を要請し、広域処理を調整。
  - ◆**他都道府県の災害廃棄物処理への支援**
    - ・県外の災害時には、他県を支援(処理受入れ、資機材提供、人員派遣等を調整)。
- 事務の委託等の検討・実施
  - ・甚大な被害等により被災市町が対応困難な場合、処理業務を受託。
- 災害廃棄物処理実行計画※の策定
  - ・市町の「災害廃棄物処理実行計画」の策定を支援。事務の委託等の場合、県も同計画を策定。  
※発災後に、実際の被害を踏まえて方針・処理期間・処理方法等を定める計画

### 災害廃棄物処理の実施

- ・市町への技術的助言等。
- ◆**建築物の解体・撤去**
- ◆**適正な処理・処分**
- ◆**仮置場の運営・管理**
- ◆**環境対策・モニタリング**
- ◆**処理に係る予算確保等**



### 災害廃棄物処理の進捗管理